

表 資料調査において入手・把握すべき資料の種類（参考例）

資料の種類		私的資料	公的届出資料	一般公表資料
資料を提供する者又は収集する者		土地所有者等	土地所有者等（公的届出資料の副本又は写し）*	調査実施者
1) 調査対象地の範囲を確定するための資料		<ul style="list-style-type: none"> 資産リスト（固定資産税・都市計画税 課税明細書等） 土地実測図等 	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁防止法の設置届等（法第3条調査） 下水道法の特定施設設置届等（法3第条調査） 調査命令に係る書類（法第4条調査・法第5条調査） 	<ul style="list-style-type: none"> 土地の登記事項証明書（登記簿謄本） 公図 都市計画図 等
2) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する資料	①土地の用途に関する資料	<ul style="list-style-type: none"> 工場案内（見学者向け等）、社史等 建物・施設配置図 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画法、宅地造成等規制法 	<ul style="list-style-type: none"> 土地又は建物の登記事項証明書（登記簿謄本）（空中写真、住宅地図）※1 ※1 建物・施設配置図の補足や過去の工場・事業場の立地履歴を把握する端緒として使用する
	②地表の高さの変更、地質に関する資料	<ul style="list-style-type: none"> 地質調査報告書、地質柱状図 さく井工事記録 造成工事記録、盛土の施工記録 盛土材料の産地証明書 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画法、宅地造成等規制法、環境影響評価法（準備書、評価書、事後調査） 地形図※2 	<ul style="list-style-type: none"> 地形図※2 ※2 大規模な土地の形質の変更については、過去と現在の地形図の比較によりわかる場合もある 地盤図、水理基盤図等
3) 特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な資料	①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する資料	<ul style="list-style-type: none"> 過去に行われた土壌・地下水汚染の調査・対策に関する資料（報告書、分析データ等） 	<ul style="list-style-type: none"> 過去に行われた土壌汚染対策法の調査・対策に関する資料（報告書、分析データ等） 	<ul style="list-style-type: none"> 企業又は自治体の報道発表資料 企業の環境報告書、CSR報告書
	②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等（埋設・飛散・流出・地下浸透）に関する資料	<ul style="list-style-type: none"> 特定有害物質の埋設・飛散に関する記録（特定有害物質の種類、場所、深さ、量、時期 等） 流出・浸透事故に関する記録（特定有害物質の種類、場所、流出・浸透量、事故発生日時 等） 行政からの指導、周辺からの苦情に関する記録（対処内容を含む） 埋設等された特定有害物質の発生箇所及び移動経路に関する記録 天災・人災（地震、洪水、高潮、火事）の被災記録 	<ul style="list-style-type: none"> 「特定有害物質の埋設、飛散、流出又は地下への浸透等の履歴を確認する際に参考になり得ると考えられる行政手続の例（届出等、命令）」 参照 (http://www.env.go.jp/water/dojo/law/kaisei2009.html) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業又は自治体の報道発表資料 企業の環境報告書、CSR報告書
	③特定有害物質の使用等（製造・使用・処理）に関する資料	<ul style="list-style-type: none"> 取扱物質リスト、取扱物質のMSDS 特定有害物質の使用目的、使用形態、使用量、使用場所、使用時期 使用等していた施設等の構造図 使用等していた施設等を含む建物の竣工図 配管図 排水経路図 廃棄物（特定有害物質を含むもの）の保管場所 取扱物質及び廃棄物の運搬経路、運搬方法 		<ul style="list-style-type: none"> 社史、市史 製造方法等に関する科学技術論文 特許に関する公開情報（技術情報）
	④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等（貯蔵・保管）に関する資料	<ul style="list-style-type: none"> 貯蔵等物質リスト、取扱物質のMSDS 貯蔵等量、貯蔵等場所、貯蔵等時期、施設の深度 貯蔵等施設の構造がわかる図面（特に地下浸透防止措置の施行の状況がわかるもの） 配管図 排水経路図 運搬経路及び運搬方法 		<ul style="list-style-type: none"> 社史、市史
	⑤その他の資料	<ul style="list-style-type: none"> 上記の①～④に該当しないが、調査対象地における土壌の特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な情報が記載されている資料 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然由来の汚染に関する資料 ・盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する資料 ・水面埋立て用材料由来の汚染に関する資料 	<ul style="list-style-type: none"> 要措置区域等の台帳※3 ※3 自然由来の土壌汚染及び水面埋立由来の土壌汚染の事例を確認する
4) 公有水面埋立地に関する情報		<ul style="list-style-type: none"> 造成工事記録 	<ul style="list-style-type: none"> 公有水面埋立法（公有水面埋立免許願書、公有水面埋立免許変更許可申請書、竣功認可申請書、埋立工事着手届等） 	<ul style="list-style-type: none"> 土地の登記事項証明書（登記簿謄本） 空中写真（昭和52年3月15日以降に撮影されたもの） 廃棄物処理法（水面埋立地の指定の告示、指定区域の台帳） 都市計画図

* 何らかの理由により調査実施者が都道府県等より入手した公的届出資料がある場合は、調査対象に含めること